

報 告

これからの雇用戦略 — JILPT雇用戦略・中間報告の概要

労働政策研究・研修機構（JILPT）
前雇用戦略部門主任研究員（情報解析部情報管理課長）
松 淵 厚 樹

これからの雇用戦略 —誰もが輝き意欲を持って築く豊かで活力ある社会— 概要

1 検討の視点 — なぜ雇用戦略が必要なのか？

海外（国際機関）の雇用戦略の策定事例から

○ OECD 1994年 OECD雇用戦略（The Jobs Study）

効率性を重視し規制緩和や市場原理的な理念を掲げたもの。注）2006年に改定版を公表。

○ EU 1997年 EU雇用戦略（European Employment Strategy）

仕事を通じて国民全体を社会的に統合する、社会連帯を重視したもの。



【雇用戦略策定の意義—先行策定事例から】

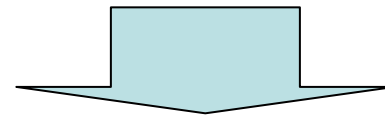
○中長期的観点からの雇用戦略の理念とそれに基づいた目標・政策の方向性の提示

○雇用戦略の目標の実現に向け、雇用関連に限定することなく幅広い政策等の実施を担保する仕組みの確保

2 変化への対応の方向性

将来の我が国経済社会が、環境の変化に対応し、国際競争力を確保するとともに、活力あるものとしていくために求められることは？

- 情報通信技術(ICT)の急速な発展、グローバル経済化の進展
：知識・技術等を要する分野での世界的競争の激化
- 資源制約の一層の強まり
- 多様な知恵の時代への本格的な移行



勤労者の意識の多様化
企業の人事管理の多様化

- 付加価値を生む最大の源泉となる人的資源の蓄積と有効活用が図られるように
- 全ての人々が、社会を支える側に回ることを可能にし、社会から排除されることのないように
- 人々が安心して能力開発に取り組む、社会経済の持続性確保に貢献していくことができるように

経済活力を生み出す最も重要な要素は「人」。

3 雇用戦略の方向性

将来の我が国経済社会を活力あるものとしていくために求められる具体的対応とは？

- 中長期的観点から可能な限り政策対応の一貫性を確保した戦略的な対応
- 全ての政策の中心に「人」が位置付けられるようにする

雇用戦略の提示 —誰もが輝き意欲を持って築く豊かで活力ある社会—

基本的理念 : 「人」をあらゆる政策の中心に置き、生活の持続性を確保しつつ
誰もが能力を高め発揮し参加する、活力に満ちあふれた社会を築くこと

【雇用戦略の基本的理念を実現するための3本の柱】

- 1 就業促進を基盤とした全員参加型社会の構築
- 2 就業の質の確保と就業インセンティブの向上
- 3 キャリア権を基軸としたキャリア形成支援

【参考】 報告書本文は、当機構HP(<http://www.jil.go.jp/institute/reports/2006/063.htm>)に掲載しております。